

# 東京海洋大学 平成23年度年次報告書

東京海洋大学を支えてくださる皆様へ

東京海洋大学 平成23年度年次報告書

■編集・発行：東京海洋大学総務部総務課広報室  
東京海洋大学財務部財務課決算室

<http://www.kaiyodai.ac.jp/>

平成24年10月発行



# CONTENTS

学長からのメッセージ……………1

## 年次報告編

- 1. 大学が目指すもの …………… 2
- 2. 受験者・保護者のみなさまへ…………… 4
- 3. 卒業生のみなさまへ …………… 8
- 4. 企業等のみなさまへ …………… 9
- 5. 地域社会のみなさまへ …………… 13
- 6. 東日本大震災への対応 …………… 16

## 財務報告編

- 7. 教育関係経費の状況…………… 17
- 8. 研究関係経費の状況…………… 18
- 9. 管理運営経費の状況 …………… 20
- 10. 教育研究環境の整備状況…………… 22
- 11. 財務諸表(平成23年度決算の概要) …… 24
- 12. 財務分析指標の状況 …………… 26

### 交通案内

品川・越中島キャンパス …………… 29

## 学長からのメッセージ



## 本学を支えて下さる皆様へ

東京海洋大学学長 岡本 信明

東京海洋大学は、平成15年10月に東京商船大学と東京水産大学が統合して誕生した、海洋・海事・水産分野の教育・研究を担う我が国唯一の海洋系総合大学です。本学の前身である三菱商船学校、大日本水産会水産伝習所の創設は、明治時代に遡り、その歴史は140年を迎えようとしております。

地球表面の約70%を占める海洋は、多くの生命を育むとともに生命に不可欠な酸素の重要な供給源でもあります。人類社会の持続的な発展を維持・促進するための海洋の役割は益々大きくなっており、皆様からの本学への期待は極めて大きいと認識しております。

本学は海洋に関する取り組みに加え、社会からの付託に応えるべく、教育研究の一層の発展充実に努め、我が国唯一の海洋系総合大学として、「国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学」を目指し、これからも誠心誠意努力してまいります。そのために、本学は機能強化プランを策定し、今後3年間(平成24～26年度)に次の4つのアクションプラン

- 「卓越した教育の実現と人材育成」
- 「学術研究の強力な推進」
- 「海洋に関わる社会への貢献」
- 「国際交流と国際貢献活動の推進」

に取り組む、本学を支えてくださる皆様の付託に応じていくため、教育、研究、社会貢献、国際交流において本学のもつ特徴を活かし、その機能を強化してまいります。

本学の目指しているものは何か、どのような教育・研究、社会貢献、国際交流、ならびに管理運営が行われているのかを明確にお伝えすることが重要と考えており、本誌を通じて、ご報告させていただくとともに、本学を支えてくださる皆様のより一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 年次報告編

## 1. 大学が目指すもの

### 大学の理念

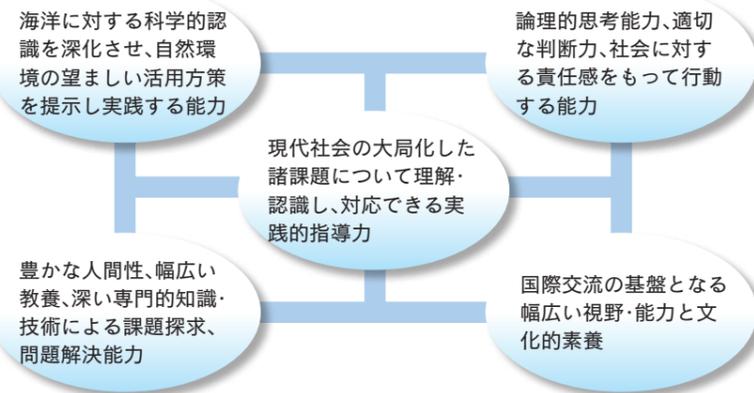
東京海洋大学は平成15年10月、東京商船大学と東京水産大学の統合により発足した国内唯一の海洋系大学です。

百有余年の歴史と伝統を誇る両大学の特長と個性を

十分に活かし、新たな理念として、「**人類社会の持続的発展に資するため、海洋を巡る学問及び科学技術に係わる基礎的・応用的教育研究を行う**」ことを掲げ、海洋に関する高等教育を推進します。

### 大学の人材養成と目標

我が国が海洋立国として発展し、国際貢献の一翼を担っていくためには、国内唯一の海洋系大学である東京海洋大学が、「海を知り、守り、利用する」ための教育研究の中心拠点となって、その使命を果たす必要があります。このような基本的観点に立ち、本学は、研究者を含む高度専門職業人養成を核として、海洋に関する総合的教育研究を行い、次の能力・素養を有する人材を養成します。

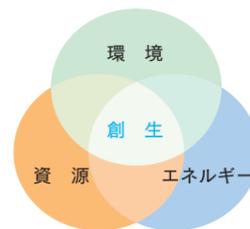


### 大学像

海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学を目指します。

大学の研究領域

本学は、環境、資源、エネルギーを中心に、これら3領域の複合部分、周辺領域を含めた幅広い研究に取り組めます。



### 学部、研究科等

#### ○海洋科学部

地球表面の70%余りを占める海洋は地球上の生きものに快適な環境を与えると同時に膨大な資源の宝庫です。海洋を科学的に調査し、海洋環境の保全と修復を図りながら、食料を安定的に確保するために資源を持続的かつ有効に利用することを目指しています。

#### ○海洋工学部

海に囲まれた日本は、海上輸送によって必要な資源や食糧を輸入し、工業製品を輸出して経済を発展させてきました。海洋工学部では、貿易立国、技術立国の繁栄を支え、広く世界へ、未来へと羽ばたく逞しい若人を育てています。

#### ○大学院海洋科学技術研究科

海洋科学、海洋工学のそれぞれの専門領域を深化さ

せるとともに、融合した学際領域について新しい教育研究分野として創生しています。

#### ○水産専攻科

海洋科学部の卒業生に対して、1年間の課程で水産専攻科が置かれています。

学部附属練習船による実務教育に重点を置き、航海実習や漁業実習、海洋観測実習、ならびに寄港地での学術交流等によって優れた船舶職員養成を図っています。

#### ○乗船実習科

海洋工学部のうち2学科2コースの卒業生に対して、6か月の課程で乗船実習科が置かれています。航海訓練所の大型練習船または社船で、帆船や汽船を用いた実習を行い、大型船の船舶職員として必要な知識・技術を習得します。

## 東京海洋大学の機能強化プラン(平成24~26年度) [平成24年3月策定]

国立大学は、国が財政的に非常に厳しい状況におかれている中で、グローバル社会に対応できる優れた人材の育成と世界をリードする科学技術の創出を求められています。

東京海洋大学が、この厳しい現実を乗り越え、さらに発展し、国民の皆様の付託に応えていくためには、教育、研究、社会貢献、国際交流・貢献において本学のもつ特徴を活かし、その機能を強化することが必要です。

また、この度の東日本大震災の被災地支援については、海洋に関する総合大学としての役割を認識し、大学の知財と人材を積極的に活用して、関係する大学や機関等と連携を図りながら、東北復興の支援を続けてまいります。

この機能強化プランでは、その実現のために、本学が今後3年間(平成24~26年度)に取り組むアクションプランをまとめました。

### ■機能強化プランの概要

#### 海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学

我が国が海洋立国として発展し、国際貢献の一翼を担っていくために、国内唯一の海洋系大学として、「海を知り、守り、利用する」ための教育研究の中心拠点となり、環境、資源、エネルギーを中心に、3領域の複合部分と周辺領域を含めた幅広い研究に取り組む

#### 卓越した教育の実現と人材育成【教育】

実学を重視した実践力を養う教育を好む本学の特徴を活かし、研究者を含む国際的に活躍する高度専門職業人を養成する。

##### 【アクションプラン】

- 1) 卓越した教育の実現  
学部・大学院の一貫した教育研究体制の構築、教育の質の保証と向上の取組、他大学等との連携による教育の推進等
- 2) 卓越した人材の育成  
教養基礎教育、英語教育・国際理解教育、海上技術者教育の充実等

#### 学術研究の強力な推進【研究】

海洋に特化した大学であるという特色を生かして、社会のニーズを踏まえつつ、環境、資源、エネルギーとそれらの周辺領域を核とした海洋分野におけるグローバルな課題に挑戦し、共同研究を推進し、持続的発展が可能な社会の創造に貢献する。

##### 【アクションプラン】

- 1) 研究の高度化及び活性化の推進  
世界をリードする重点研究及び水工連携をはじめとした学際型の研究の組織的推進、選択と集中による資金の重点配分等
- 2) 若手研究者等の育成及び支援  
博士研究員の指導の充実、女性研究者支援の推進、海外長期研修支援の充実等
- 3) 研究環境の整備  
研究施設・設備の共同利用の推進等

## 東京海洋大学の機能強化

#### 海洋に関わる社会への貢献【社会貢献】

本学の知的資源を、産官学の密接な連携においてより一層有効に活用するとともに、特に、東日本大震災被災地の海洋・水産関連産業等の復興に向けた支援に重点的に取り組む。

##### 【アクションプラン】

- 1) 東日本大震災被災地の復興支援等  
本学の知を活用した三陸沿岸地域を中心とする海洋・水産関連産業の復興支援、放射性物質による海洋環境への影響調査等
- 2) 地域貢献  
地域及び全国水産・海事系都市との連携強化等

#### 国際交流と国際貢献活動の推進【国際交流・貢献】

海洋とその周辺領域の分野における世界最高水準の卓越した教育研究拠点の形成を目指すため、アジア地域における中核的研究拠点を形成するとともに組織的な国際的教育研究ネットワークを構築し、国際貢献活動を推進する。

##### 【アクションプラン】

- 1) 大学間交流等の国際的連携の推進  
日中韓を中心とした教育研究ネットワーク作りの推進 ASEAN諸国を中心とした国際貢献活動の充実
- 2) 学生・研究者の交流の推進  
アジア諸国の大学等との交流の充実、欧米諸国の大学等との連携強化、英語による授業の充実、留学生等の環境整備の推進等

#### 大学運営の効率化・高度化の推進等【管理運営】

上記4つの機能を強力に推進するため、学長のリーダーシップの下、意思決定機能の短縮化、組織及び業務運営等の逐次見直しに取り組む。

##### 【アクションプラン】

- 1) 組織運営の効率化・高度化
- 2) 人材の育成
- 3) 財務基盤の強化

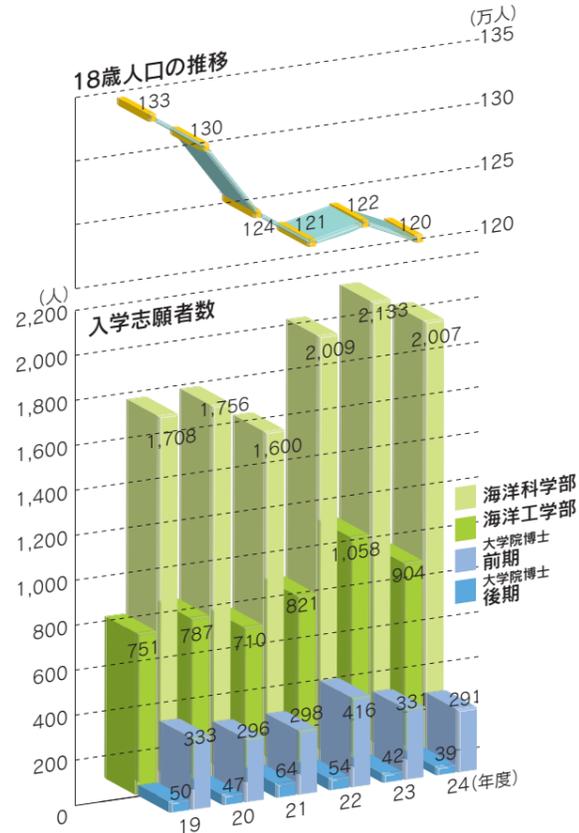
詳しくは、下記の大学WEBサイトをご覧ください。

[http://www.kaiyodai.ac.jp/info/kinoukyoka\\_plan.html](http://www.kaiyodai.ac.jp/info/kinoukyoka_plan.html)

## 2. 受験者・保護者のみなさまへ

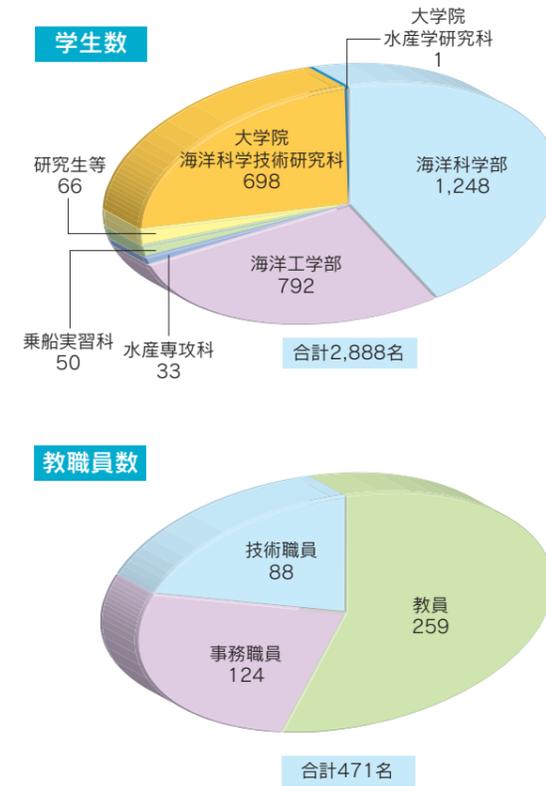
### 本学への入学志願者について

年々減少していく18歳人口ですが、本学への入学志願者は下記のとおりとなっています。



### 学生・教職員の状況

本学の学生、教職員数は以下のとおりです。



### 入学後の単位履修について

本学では、入学から卒業までに修得する授業科目の単位について、以下のように定めています。

学年	進学、卒業等の要件	
	海洋科学部	海洋工学部
第2年次	第3年次に進級するためには各学科で指定する授業科目の単位を含めた卒業に必要な単位を70単位以上修得することが必要です。	第3年次に進級するためには各学科で指定する授業科目の単位を含めた卒業に必要な単位を65単位以上修得することが必要です。
第3年次	第4年次に進級するためには各学科で指定する授業科目の単位を含めた卒業に必要な単位を104単位以上修得することが必要です。	4年次開講の卒業研究を履修するためには各学科で指定する授業科目の単位を含めた卒業に必要な単位を110単位以上修得することが必要です。
第4年次	卒業するためには各学科で指定する授業科目の単位を含めた卒業に必要な単位を124単位以上修得することが必要です。	卒業するためには各学科で指定する授業科目の単位を含めた卒業に必要な単位を130単位以上修得することが必要です。



### 入学後の各種支援について

本学へ入学した学生に対し、本学では下記のとおり支援等を行っています。

#### 奨学金等経済支援について

本学独自の経済支援は次のとおりです。

##### ◇入学料、授業料免除

入学前1年以内に学資負担者が死亡、入学者又は学資負担者が風水害等の被害を受けた場合ならびにそれに準ずると認められた場合  
経済的理由により納付が困難で、かつ学業優秀と認められた場合

免除実績(平成23年度)

区分	学部等(専攻科・乗船実習科含む)		大学院		合計	
	免除者数	免除額	免除者数	免除額	免除者数	免除額
入学料	0	0	13	4	13	4
授業料	334	48	308	42	642	90
半額免除	309	41	301	40	610	82
全額免除	25	7	7	2	32	9

(単位:人、百万円)

区分	東日本大震災被災学生	
	免除者数	免除額
入学料	5	1
授業料	45	12
半額免除	-	-
全額免除	45	12

※各金額は端数を四捨五入していますので、計は一致しない場合があります。

##### ◇入学選抜試験成績優秀者奨学金(海洋科学部)

入学試験の成績優秀者に支給されます

支給実績(平成23年度)

		(単位:人、百万円)	
人数	5	金額	2

##### ◇経済支援給付制度

主たる学資負担者の経済状況が悪化したことにより、家計が急変し、経済的に困窮している学生に支給されます。

支給実績(平成23年度)

		(単位:人、百万円)		
一般学生	人数	6	金額	1
被災学生	人数	25	金額	6

##### ◇学業優秀学生奨学金

国家公務員採用I種試験合格者、博士後期課程成績優秀進学者に支給されます

支給実績(平成23年度)

		(単位:人、百万円)	
人数	12	金額	3

##### ◇その他の経済支援は以下のとおりです。

日本学生支援機構奨学金	学生教育研究災害傷害保険
学研災付帯賠償責任保険	学研災付帯学生生活総合保険

#### 修学支援について

本学に入学した学生に対し、以下のような修学支援を行っています。

成績評点システム	海洋工学部では、成績評価の厳密性を高め、きめ細かな履修指導をするために従来の4段階の成績評価に加え、新たに成績評点システム(GPA)を導入しています。また、このシステムにより出された成績は、世界共通どこでも使用できます。
学生支援教員制度	毎年、新入生を対象として、学部学科ごとに複数名の教員が支援教員となり、入学から卒業までの4年間にわたり、修学支援を行います。
指導教員制度	上記の学生支援教員制度を適切に運用するため、海洋工学部には、学生が毎年1人の教員を定めて、アドバイスを受けられるようにしています。
オフィスアワー	学生支援教員が、曜日、時間帯を定め、研究室などで学生の勉学、学生生活および進路上の問題や個人的な悩みなどの相談に応じます。

学生寮について

本学では、修学の便宜を図ることを目的として、学生に生活と勉学の場として、学生寮を提供しています。



朋鷹寮(品川キャンパス)

建 物：鉄筋コンクリート5階建2棟  
居 室：224室(洋室・個室)  
面 積：男子・女子寮とも1室当り12.25㎡  
設 備：ベッド、机、椅子、本棚、ロッカー、テレビ端子、エアコン、ミニキッチン、トイレ  
共用設備：多目的ホール、洗濯室、シャワー室、倉庫、メールボックス等  
寄 宿 料：年間56,400円(光熱水費等除く)



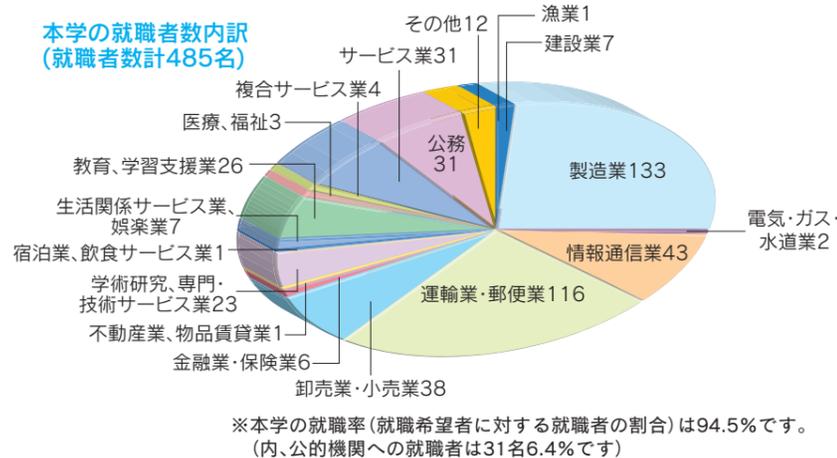
海王寮(越中島キャンパス)

建 物：鉄筋コンクリート4階建4棟、2階建1棟  
居 室：334室(洋室・準個室)  
面 積：男子・女子寮とも1人当り約12.25㎡  
設 備：ベッド、机、椅子、本棚、ロッカー、テレビ端子、エアコン、LANケーブル端子  
共用設備：談話室、洗濯室、洗面所、トイレ、シャワー室、共同浴場(男子)、多目的ホール等  
寄 宿 料：年間36,000円(光熱水費等除く)

就職支援について

本学では、一人でも多くの学生が希望する職場へ就職できるようにするため、きめ細かい就職支援をしています。就職難といわれている今般ですが、平成23年度においては、就職ガイダンスや企業説明会を100回以上開催し、学生の就職支援を行いました。

本学の就職者数内訳  
(就職者数計485名)



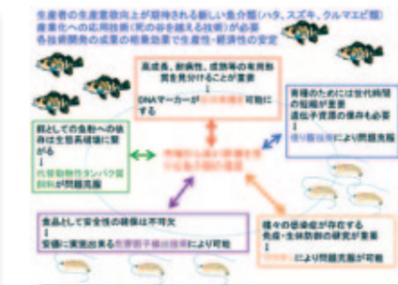
海洋科学部	いなば食品、エスピー食品、エバラ食品工業、キッコーマンソイフーズ、昭和産業、月島食品工業、日本水産、宝幸、森永乳業、山崎製パン、NTT 東日本、電通国際情報サービス、東日本旅客鉄道、ゼンショー、中島水産、ニチレイフレッシュ、ベニレイ、三井住友トラストグループホールディングス、いてあ、鳥羽水族館、日本缶詰協会、秋田県、岡崎市、小平市、さいたま市、柏市
海洋工学部	アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド、アイシン精機、赤阪鐵工所、キャノン、JFE メカニカル、スズキ、明治、ユニバーサル造船、JFE システムズ、ソフトバンク・テクノロジー、東洋信号通信社、日立システムズ、近鉄エクスプレス、鴻池運輸、商船三井、日本通運、阪急阪神エクスプレス、航海訓練所、日本海事協会、新日本検定協会、三菱電機ビルテクノサービス、三菱食品、TDK、損害保険料率算出機構、名村造船所、海上保安庁、国土交通省
水産専攻科	東京計器、日本放送協会、ウィングマリタイムサービス、NS ユナイテッド海運、川崎近海汽船、栗林マリタイム、JX 日鉱日石マリンサービス、JX 日鉱日石 SHIPPING、商船三井フェリー、新日本海フェリー、第一中央汽船、第一中央船舶、鶴見サンマリン、ニチレイロジグループ、日本海洋事業、日本郵船、二葉、極洋、中島水産、海洋技術開発、航海訓練所、長崎大学、日本船員福利雇用促進センター、水産庁
乗船実習科	イースタンカーライナー、飯野海運、出光タンカー、宇徳、川崎汽船、共栄タンカー、共栄マリン、佐渡汽船シップマネジメント、JX 日鉱日石タンカー、商船三井、第一中央汽船、トヨフン海運、日本通運、日本郵船、三菱鉱石輸送、明治海運、海洋研究開発機構、航海訓練所
大学院	アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド、伊藤ハム、キュービー、住友化学、ダイキン工業、東芝、東洋水産、ニチレイ、日本水産、日本製粉、明治、三菱電機、ロッテ、NTT データ・アイ、川崎汽船、ニチモウ、東洋冷蔵、東京海洋大学、海洋研究開発機構、水産総合研究センター、日本海事協会、日本冷凍食品検査協会、全国漁業協同組合連合会、北海道、横浜市

国際交流事業・イベントについて

本学では国際共同研究や国際交流協定校などを通じて、海外の教育機関との連携を強化することを目指しています。

国際交流事業

事業名	課題名等	相手国
(独)日本学術振興会 (JSPS) 二国間交流事業	バイオテクノロジーを用いたクルマエビ類微生物感染症の克服	フィリピン
(独)日本学術振興会 (JSPS) アジア研究教育拠点事業	安心・安全な養殖魚介類の生産技術とリスク管理法開発に関する研究	タイ
(独)科学技術振興機構 (JST) 地球規模課題対応 国際科学技術協力推進事業	次世代の食料安全保障のための養殖技術研究開発	タイ



大学開催国際交流イベント

実施日	イベント名	共催者等
平成23年6月17日 平成24年3月1日～2日	アジア研究教育拠点事業セミナー 「東南アジアにおける安心・安全な養殖魚介類の生産技術とリスク管理法開発に関する研究」	カセサート大学
平成23年10月18日	東京海洋大学・韓国海洋開発院交流セミナー 「日韓の水産の今を考える」	韓国海洋開発院
平成23年11月9日～10日	「日本とトルコを海で結ぶ人物交流」 事業シンポジウム	イスタンブール大学、イスタンブール工科大学、ムーラ大学、エーゲ大学、チャナッカレ・オンセキズ・マルト大学
平成23年11月29日	東京海洋大学・上海海洋大学合同シンポジウム 「養殖魚の安全性とそれをサポートする技術研究」	上海海洋大学
平成24年3月3日	日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業 「日中韓 海洋環境・エネルギー国際教育フォーラム」	浙江海洋学院、中国海洋大学、上海海洋大学、上海海事大学、大連海洋大学、大連海事大学、釜慶大学校、韓国海洋大学校



### 3. 卒業生のみなさまへ

#### 大学基金について

本学における教育研究、国際交流及び社会連携に関する活動等の推進を図るとともに、教育研究環境の整備充実に資するため、東京海洋大学基金を設置し、幅広く皆様にご寄附をお願いしています。  
詳しくは、下記の大学WEBサイトをご覧ください。  
[http://www.kaiyodai.ac.jp/kikin/kikin\\_index.html](http://www.kaiyodai.ac.jp/kikin/kikin_index.html)

〔支援内容〕	学生の修学支援
	教育研究環境の整備
	国際交流活動の推進
	学術資料の収集・管理等
	社会連携活動の推進
	その他基金の目的に必要な事業

#### 明治丸海事ミュージアム事業

本事業は、本学に設置されている重要文化財「明治丸」と百周年記念資料館で構成する「明治丸海事ミュージアム」を整備し、本学越中島キャンパスに接する水辺やキャンパスの緑が織り成す豊かな自然環境と、「明治丸海事ミュージアム」とが相乗した、地域に開かれた交流の場を創出することを目的に展開します。

この事業では、明治丸の修復及び維持管理を始め、百周年記念資料館の整備や資料収集、明治丸の周辺環境整備、海事技術資料の編纂、次世代の海事産業を担う青少年への海事意識啓発活動、海事文化の発信と交流活動への支援などを行っていくため、多くの資金を必要としています。

皆様におかれましては、何とぞ以上の趣旨にご賛同いただき、特段のご支援・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

詳しくは、下記の大学WEBサイトをご覧ください。  
[http://www.kaiyodai.ac.jp/meijimaru/meijimaru\\_index.html](http://www.kaiyodai.ac.jp/meijimaru/meijimaru_index.html)



重要文化財「明治丸」

#### 同窓会について

##### 〔一般社団法人 楽水会〕

楽水会は「水産業の発展および水産学の進歩をはかるとともに会員の向上および親睦をはかる」ことを目的として、東京海洋大学海洋科学部(旧東京水産大学)の卒業生等を会員とする同窓会組織です。

詳しくは、下記の楽水会WEBサイトをご覧ください。  
<http://rakusui.or.jp/>

##### 〔一般社団法人 海洋会〕

海洋会は「海事に関する学術その他諸般の事項を調査研究しその発展に資するとともに、会員の親睦を図ること」を目的として、東京海洋大学海洋工学部(旧東京商船大学)の卒業生等を会員とする同窓会組織です。

詳しくは、下記の海洋会WEBサイトをご覧ください。  
<http://www.kaiyo-kai.com/>

##### 平成23年度「楽水会賞」学生表彰

海洋科学	海洋環境学科	1名
	海洋生物資源学科	1名
	食品生産科学科	1名
	海洋政策文化学科	1名
大学院	海洋生命科学専攻	1名
	応用生命科学専攻	1名

##### 平成23年度「海洋会賞」学生表彰

海洋工学部	海事システム工学科	2名
	海洋電子機械工学科	2名
	流通情報工学科	1名

### 4. 企業等のみなさまへ

#### 東京海洋大学 中期的研究推進戦略(平成24年3月23日教育研究評議会決定)

本学は東京商船大学と東京水産大学が統合した経緯を踏まえ、我が国唯一の海洋に関する総合大学として研究の一層の高度化・活性化を図るとともに、若手研究者の育成等を進め、平成33年までに、この分野における世界最高水準の卓越した研究拠点形成を行うことを目指す。

このため、社会のニーズや科学技術基本計画等を踏まえ、環境、資源、エネルギーとそれらの周辺領域を核とした海洋分野におけるグローバルな課題に挑戦し、持続的発展が可能な社会の創造に貢献する。

##### I 研究の高度化及び活性化の推進

- 本学における基礎・応用研究の高度化と一層の活性化を図る。
- 学際型の研究を推進するとともに、平成23年度に決定した重点研究を基本として、拠点形成の核となる世界をリードする研究の育成を図る。
- 研究高度化の指標となる論文数、被引用件数、SS論文数の増加を目指す。
- 包括連携機関や海外の学術交流協定締結機関との連携強化を図る。

##### II 若手研究者等の育成

- テニュアトラック制度の導入を目指す。
- 若手研究者育成のための教育ユニットを設置し、必要な指導体制を確立する。
- 基本方針の策定やキャリアパスの多様化も含めた指導の充実により、博士研究員の育成を図る。
- グローバルに活躍できる優れた若手研究者の育成を目指し、海外長期派遣等の諸制度の整備・充実を図る。

##### III 研究環境の整備等

- 学内の研究施設・設備の共同利用推進のための全学的なルール策定、研究スペースの見直し、教育研究外業務の負担軽減措置等、研究支援体制を整備する。
- ホームページの充実や公開講座の積極的開催等、研究のアウトリーチ活動を強化する。

#### 学内重点研究

本学が、中期的視点で戦略的に成長を促すべきと判断した重点研究(平成23年度 新規研究事業)

研究課題名	研究代表者
極域における環境と生態系の変動に関する研究	石丸 隆
代理親魚技術を用いた新たな種苗生産技術の構築	吉崎 悟朗
環境に優しい輸送システムに関する研究	鶴田 三郎
運航支援のための航海情報モニタリングおよび航海解析システムの教育・研究開発	稲石 正明
水圏生物のゲノム育種学的研究	坂本 崇
海洋エネルギー分野の横断的展開	有元 貴文 和泉 充
甲殻類浮遊幼生と刺胞動物との共生関係に関する研究	田中 祐志
健康で安全な食品研究の追及	木村 凡
船舶運航システムの運用における海技者の役割と海技者育成の研究	鶴田 三郎
3次元重心検知理論の海洋環境・安全・エネルギー分野への実装	渡邊 豊
マルチGNSSに対応した受信機及び基線解析ソフトの開発	久保 信明

研究開始3年目(平成25年)に、中間評価を実施し継続を審議する予定です。  
詳しくは、下記の大学WEBサイトをご覧ください。  
<http://www.kaiyodai.ac.jp/research/r0.html>

## プロジェクト研究

本学では、海洋に関わる総合的研究拠点を構築することを目的として、「重点的に取り組むべきプロジェクト研究」を実施しています。

研究課題名	研究代表者
先進的な工学技術を用いた陸上養殖システム	延 東 真
モーター駆動ウォータージェット推進船の開発研究	賞 雅 寛 而
東日本大震災被災地復興プロジェクト研究 1. 水産業従事者の被災実態調査と避難手法の検討 2. 津波による輸送物が沿岸漁場環境と生態系に及ぼす影響 3. 放射性物質分布のモニタリングと海洋生物への移行に関する調査・研究 4. 被災都市の水産業復興段階に合わせたライフラインとロジスティクスの計画方法 5. 船舶を利用した防災スマートグリッド 6. 被災地における水産加工の状況並びに復興に向けた取組みのための調査 7. 水産業及び関連産業の復興対策に係る研究	岡 安 章 夫 東 海 正 石 丸 隆 苦 瀬 博 仁 刑 部 真 弘 岡 崎 恵 美 子 末 永 芳 美

詳しくは、下記の大学WEBサイトをご覧ください。  
<http://www.kaiyodai.ac.jp/research/r1.html>

## 練習船を活用した教育及び研究活動の推進について

### ① 練習船の教育関係共同利用

海洋基本法ほかの我が国の海洋施策を着実に履行し、海洋国家として我が国が海洋科学技術の発展を持続拡大し世界をリードしていくためには、海洋関係の教育研究機関のみならず一般教育研究機関のこの分野への参画機会を広く設けなければなりません。

本学は、所有する「神鷹丸」及び「汐路丸」等の練習船を用いて教育関係の共同利用に関する制度・組織を整備することにより、練習船を保有していない教育研究機関等に洋上教育の場を提供し、海洋科学技術の重要性を社会周知することに貢献しています。

このような本学の練習船を用いた教育関係共同利用は、大学の機能別分化の促進と関係大学間ネットワークの構築に重要な役割を果たしています。

#### 平成23年度 神鷹丸実績

航海・実習名称	学生所属	航海期間(日数)	実習海域
海洋観測実習 (混乗航海による教育共同利用)	東北大学 理学部	8月6日～8月10日 (5日間)	常磐沖黒潮海域
セミナーIB (混乗航海による教育共同利用)	立正大学 地球環境科学部	8月17日～8月18日 (2日間)	東京湾・館山沖
環境野生動物学特論 (単独航海による教育共同利用)	帝京科学大学 生命環境学部	10月3日～10月7日 (6日間)	伊豆諸島海域
環境生態学 (単独航海による教育共同利用)	東邦大学 理学部	10月14日 (1日間)	東京湾
地球科学課題研究IV (単独航海による教育共同利用)	静岡大学 理学部	10月26日～10月31日 (6日間)	駿河湾

#### 平成23年度 汐路丸実績

航海・実習名称	学生所属	航海期間(日数)	実習海域
実験航海①	横浜国立大学	7月8日～7月9日 (2日間)	東京湾・館山湾
公開講座・東京湾クルーズ	一般市民	7月10日 (1日間)	東京湾
(社)船用工業会汐路丸乗船研修	(社)船用工業会会員	10月13日 (1日間)	東京湾



### 神鷹丸

日本周辺、太平洋赤道海域までを主たる行動海域とし、トロール、イカ釣り、マグロ延縄実習を行い、調査研究にも従事します。また、学部生を対象に漁船漁業実習を行い、海技士資格取得の教育を行います。

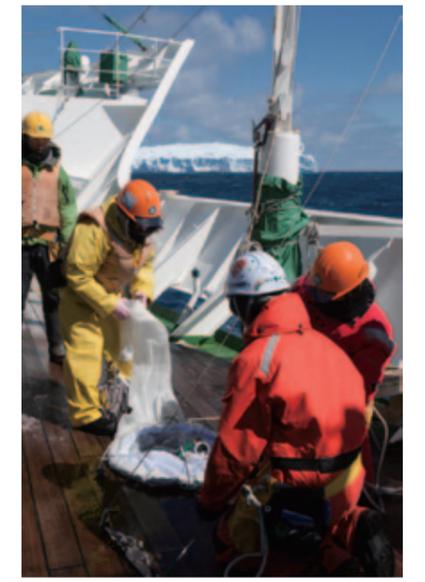
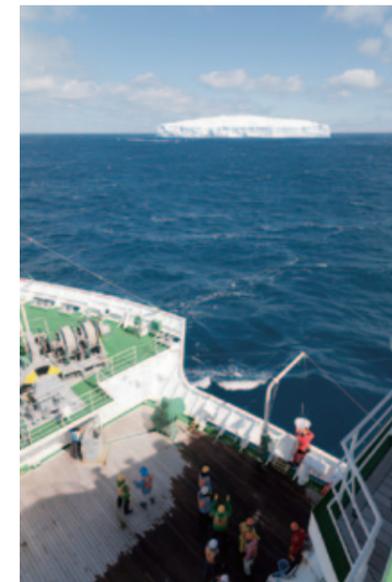


### 汐路丸

海、陸、空の複合一貫輸送という物流システムの中で、道路や空港の混雑、過密化が激しい現在、海上輸送は重要視されており、安全で効率的な新しい船舶の運航形態を学習するために、最新機器を備えた船舶による実験・実習を行っています。

### ② 「南大洋の環境変動と生態系変動」に関する研究

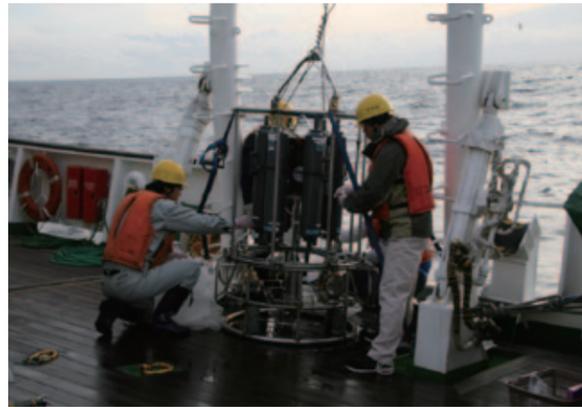
第15回となる南大洋(南極海)の物理・化学・生物系の海洋観測研究が海鷹丸で行われました。この航海ではさらに、第53次日本南極地域観測隊の重点研究観測「南極海生態系の応答を通して探る地球環境変動」および一般研究観測「プランクトン群集組成の変動と環境変動との関係に関する研究」といった課題も遂行されました。



③ 震災復興プロジェクト研究

海洋科学部附属練習船海鷹丸、神鷹丸が福島県沖にて下記の調査・採集を実施しました。

- ・生態系を網羅した放射能分布測定のためのサンプリングおよび海況・流況調査
- ・漁場環境調査－福島県沖合、釜石港周辺の海底散乱物の分布調査および海底の濁りの調査
- ・福島県沿岸定線観測の支援



海鷹丸

「太平洋、インド洋、南氷洋を含む世界中の海を行動海域とし、専攻科学生に高度な海上技術者教育を行い、調査研究にも従事します。また学部学生には乗船漁業実習を行い、海技士資格取得の教育を行います。」

5. 地域社会のみなさまへ

本学では、地域社会のみなさまとの連携を推進するため、公開講座や、講演会等の各種イベントを開催しています。また、地域主催のイベント等にも積極的に参画しています。

公開講座

講座名	実施日
「海、環境およびエネルギー」	6月27日～7月2日

昨年3月11日の東日本大震災により、東日本では未曾有の被害となり、多くの人命が失われ、生活が破壊されてしまいました。沿岸部では、大地震に加え大津波の影響により、船舶、港湾施設等にも多大な損害が発生しました。

また一方、物資の輸送や宿泊施設として、船舶が利用される場面も見られました。日本の各地で近い将来に必ず起こると言われている大地震や大規模災害に、「船舶」をどのように利用すればよいのでしょうか？

今回の公開講座では、大規模災害時における船舶や港湾の被災や対応と大規模災害時の船舶利用の可能性について、東日本大震災時での状況を振り返り、これまでと今後のあり方について講義を行いました。

講演会・イベント等

講座名	実施日
江戸前ESD協議会 「江戸前みなと塾第1部 学びのデザイン」	4月2日、4月23日、5月14日
ドワーフミンククジラ 全身骨格新規展示説明会	4月6日
東日本大震災チャリティーイベント 生海苔摘み取り体験会	4月10日～11日
第10回明治丸シンポジウムを開催 (海の日記念行事)	7月18日
佐藤潤絵画寄贈記念講演会	7月18日
「人と自然のより良い関係を求めて」 画家 佐藤潤 絵画寄贈記念作品展	7月19日～8月10日
岩手大学・東京海洋大学連携 東日本大震災・被災地支援セミナー	7月28日
江戸前みなと塾 第II部 学びのアクション 「江戸前漁業の世界を知ろう」	10月8日、10月22日、11月12日、11月19日
三陸水産業の復興に向けた3大学連携推進シンポジウム	10月30日
女子高生のためのキャリアパスセミナー	11月13日
日中バイオテクノロジー先端フォーラム2011	11月10日～11日
水産資料館特別展 「高橋俊男 世界のクジラ模型展」	12月9日～平成24年1月31日
先端科学技術研究センターセミナー 「音波・地震波による海洋観測」	12月19日
江戸前ESDふくしまワークショップ 「福島のととを魚を知ろう」	平成24年1月28日
水産海洋PFフォーラム「東日本大震災における産学官による被災地支援/復興の取組」	1月27日
女性研究者支援機構キックオフシンポジウム	1月26日
海洋関連人材キャリアパス開発プログラムWS 「博士号」を活かす未来へ	3月5日
「東日本大震災被災地復興プロジェクト研究」報告会	3月21日
南・北極域研究において東京海洋大学、そして日本はいま何をすべきか	3月21日



女子高生のためのキャリアパスセミナー



世界のクジラ模型展



東日本大震災チャリティーイベント 生海苔摘み取り体験会

その他共催事業

イベント名	実施日	備考
公開シンポジウム 「海から見た東日本大震災」	10月15日	日本海洋学会
さかなクン講演会	12月11日	港区芝浦港南地区総合支所
東日本大震災に関する合同シンポジウム	12月17日	国立大学法人 お茶の水女子大学
企画展「海のタイムカプセル - 水中考古学からのおくりもの」	平成24年2月15日～3月25日	特定非営利活動法人 アジア水中考古学研究所
第6回水中文化遺産と考古学シンポジウム	2月26日	特定非営利活動法人 アジア水中考古学研究所
東京海洋大学・日本水産学会共催 男女共同参画推進 シンポジウム	3月26日	公益社団法人 日本水産学会



さかなクン講演会



東日本大震災に関する合同シンポジウム



企画展「海のタイムカプセル -  
水中考古学からのおくりもの」

「海の日」記念行事

本学では、一般のみなさまに、海に親しみ、興味を持っていただくとともに、本学が行っている最先端の教育研究活動をわかりやすくご紹介するために、毎年「海の日」記念行事を開催しています。

実施場所	実施内容	実施日
品川キャンパス	水産資料館の特別公開、鯨ギャラリーの公開、練習船「青鷹丸」東京港体験クルーズ、金魚無料配布、海の生き物タッチングプール、海の森を守る技術と各地の取組、入試相談など	7月18日
越中島キャンパス	百周年記念資料館の特別公開及び企画展示、「やよい」・「カッター」・電池推進船「らいちょう」試乗会、研究室・実験室等の公開、越中島キャンパス史跡めぐり、明治丸シンポジウムなど	



東京湾体験クルーズ



越中島キャンパス史跡めぐり



明治丸シンポジウム

高大連携

本学といくつかの高等学校との間で、高大連携による協定を締結しています。この連携は高校生が大学の講義を体験し、キャンパスの雰囲気や設備に直接触れることによって、学問に対する意欲の啓発や進路意識の向上を図り、また、最新の研究情報や実習施設・機器に触れることにより、学習をより進化させる一助とすることを目的としています。

連携校一覧

連携校	期間
東京都立大島海洋国際高等学校	平成16年4月～平成25年3月
神奈川県立海洋科学高等学校	平成16年6月～平成25年3月
千葉県立銚子商業高等学校	平成17年2月～平成25年3月
千葉県立勝浦若潮高等学校	
千葉県立館山総合高等学校	
富山県立有磯高等学校	平成20年4月～平成25年3月
富山県立氷見高等学校	平成22年6月～平成25年3月

教育内容

連携校	内容
東京都立大島海洋国際高等学校	公開講座「海の科学」 出張講義「魚での代理母という考え方」 「将来の養殖業について」 「魚の生殖をコントロールする方法」 「大学での学習及び研究について」 「クジラ、イルカに関する生物的特徴」 「捕鯨の現状、クジラの利用」 「先生が現在取り組んでいる研究内容(鯨類とJFの衝突回避プロジェクト)」
神奈川県立海洋科学高等学校	公開講座「海の科学」 出張講義「水産・海洋系大学進学に向けた高校での取り組み」 「大学での学習研究について」
富山県立氷見高等学校	公開講座「海の科学」 出張講義「氷見から世界へ発信 越中式定置網」



小川海洋科学部長による挨拶



講義の様子



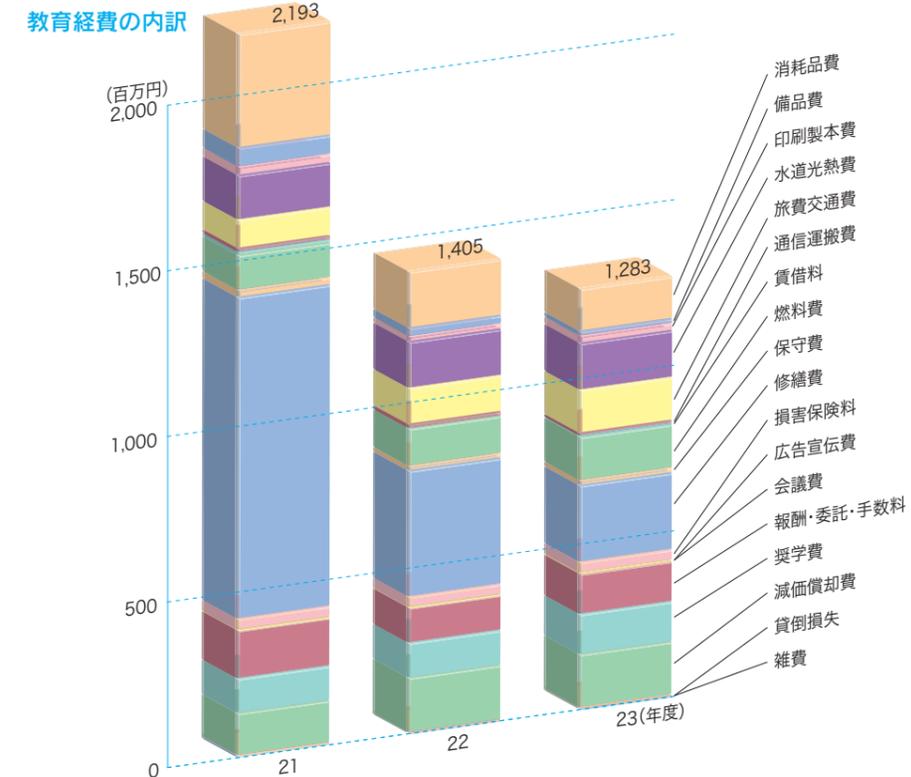
学芸員による鯨ギャラリー案内

## 6. 東日本大震災への対応

平成23年 3月17日～ 5月10日	東北地方太平洋沖地震被災者支援への義援金	総額 2,858,631円 日本赤十字社本社を通じて、震災被害者の支援を行いました。
3月28日～ 12月28日	東京海洋大学の安全・安心にかかる状況 (放射線測定結果等の公表)	文部科学省の港区における空間放射線量調査の調査拠点となり、データの計測・報告を行いました。
4月29日～ 5月3日 5月3日～ 5月7日 8月1日～ 8月25日 9月23日～ 10月2日	被災地における学生ボランティア活動	・ボランティアプロジェクトリーダーとして宮城県石巻市にて腐敗魚の回収活動 ・宮城県石巻市にて漁業支援 ・岩手県山田町内小中学校校舎の復旧作業 ・岩手県山田町の「鯨と海の科学館」施設復旧作業
5月23日～	東日本大震災東京海洋大学被災学生支援募金	総額 2,473,000円 本学の被災学生への継続的な修学支援を行っています。
5月30日	東日本大震災被災学生に係る入学料免除	申請者数5名、採用者数5名
5月30日 10月19日	東京海洋大学経済支援給付制度【被災学生対象】(大学院科目等履修生を対象学生に追加)	第1回:申請者数18名、採用者数18名 第2回:申請者数7名、採用者数7名
5月30日	学生寮入居者の募集【被災学生対象】	申請者数4名、採用者数4名
5月30日 11月25日	東日本大震災被災学生に係る授業料免除	前期:申請者数22名、採用者数22名 後期:申請者数23名、採用者数23名
6月13日～ 6月24日	東日本大震災の復興支援ならびに安心生活のための展示・相談会	震災復興支援並びに安心して生活するための情報提供と相談の機会を提供することを目的として、「東日本大震災の復興支援ならびに安心生活のための展示・相談会」を開催しました。
7月1日～ 7月8日	海洋科学部附属練習船「海鷹丸」震災復興プロジェクト航海	海鷹丸が福島県沖にて下記の調査・採集を実施しました。 ・生態系を網羅した放射能分布測定のためのサンプリングおよび海況・流況調査 ・漁場環境調査-沖合海底散乱物の分布調査および海底の濁りの調査 ・福島県沿岸定線観測の支援
10月17日～ 10月25日	海洋科学部附属練習船「神鷹丸」震災復興プロジェクト航海	神鷹丸が福島県沖にて下記の調査・採集を実施しました。 ・生態系を網羅した放射能分布測定のためのサンプリングおよび海況・流況調査 ・漁場環境調査-福島県沖合および釜石港周辺の海底散乱物の分布調査
平成24年 3月20日	東京海洋大学三陸サテライトを設置	宮城県気仙沼市との包括連携協定を結び、同市内に「東京海洋大学三陸サテライト」を設置し、被災地復興支援に係るニーズに沿った教育研究を推進するために、三陸沿岸の復興拠点として地域の窓口となるほか、本学研究者等が三陸地域で活動を行う際の拠点となる施設です。
3月21日	東日本大震災復興プロジェクト研究報告会	・水産業従事者の被災実態調査と避難手法の検討 ・津波による輸送物が沿岸漁場環境と生態系に及ぼす影響 ・放射性物質分布のモニタリングと海洋生物への移行に関する調査・研究 ・被災都市の水産業復興段階にあわせたライフラインとロジスティクスの計画方法 ・船舶を利用した防災スマートグリッド ・被災地における水産食品加工の状況ならびに復興に向けた取り組みのための調査 ・水産業および関連産業の復興対策にかかる研究

## 7. 教育関係経費の状況

### 教育経費(支出)の推移(直近3カ年度)

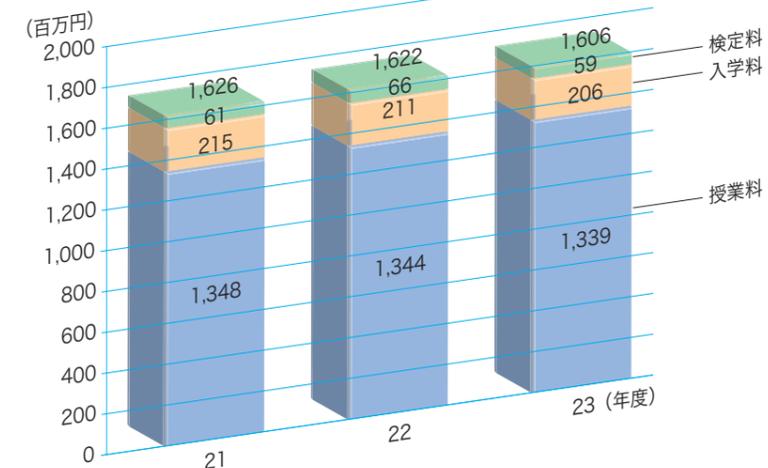


### Point

平成23年度の教育経費は、対前年度122百万円減の1,283百万円で、経常費用全体の14.6%を占めています。  
平成21年度の金額が突出していますが、教育研究施設・設備の高度化・老朽化対策として、学生寮等の耐震補強や講義棟の新設、キャンパス整備工事を実施し修繕費が大幅に増加したためです。この財源には自己収入の外、目的積立金や補正予算による補助金を使用しました。  
国の財政状況が厳しい中、運営費交付金は毎年削減傾向にあります。  
本学では、教育にかかる予算を安定的に確保し教育活動の水準維持を図るとともに、効率的な執行により教育活動の活発化に資するよう努めています。

### 学生納付金(収入)の推移(直近3カ年度)

#### 学生納付金収入の推移



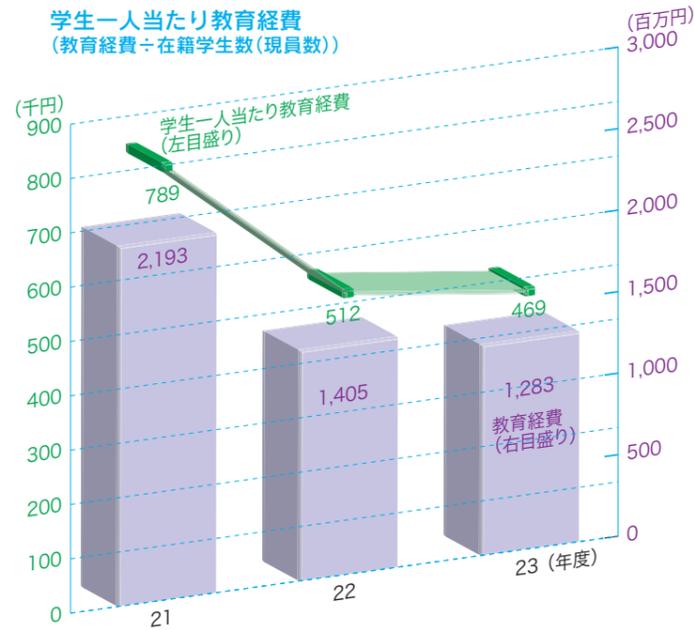
### Point

平成23年度の学生納付金収入は、キャッシュベースで授業料1,339百万円、入学料206百万円、検定料59百万円、総額1,606百万円となっています。  
学生納付金は毎年度安定的に収入が確保されていますが、平成23年度においては若干の落ち込みが見られています。

※損益計算書上の授業料等収益は、授業料等収入から固定資産購入費用を控除する等の会計処理を行い算出したものであり、現金収入額とは一致しません。

学生一人当たり教育経費(支出)の推移(直近3カ年度)

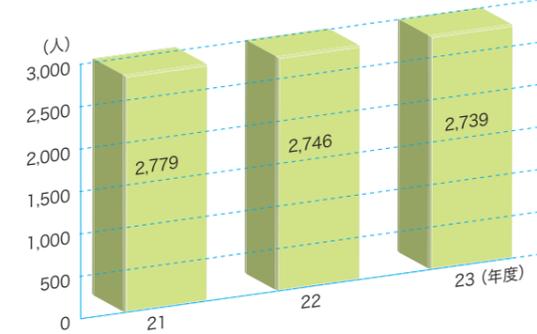
学生一人当たり教育経費  
(教育経費÷在籍学生数(現員数))



Point

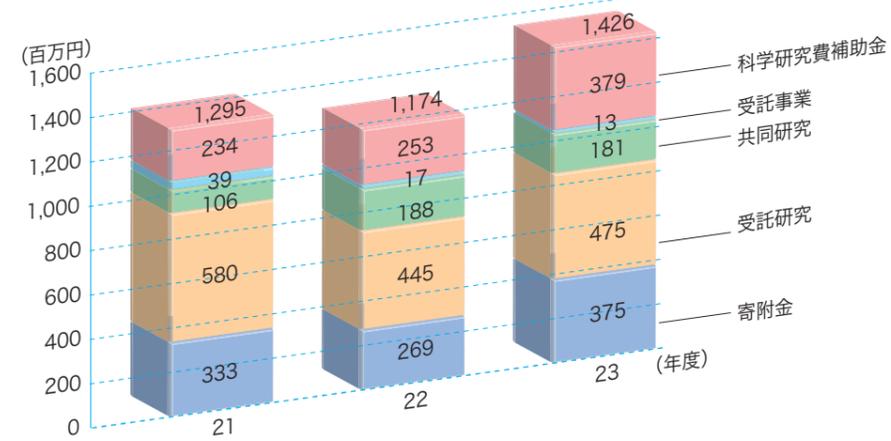
平成23年度の学生一人当たり教育経費は、対前年度43千円減の469千円となっています。この数値は、平成22年度の文部科学省分類Bグループの平均である272千円を大幅に上回っています。本学では、練習船を所有しており、かつ練習船に係る支出を教育経費に計上しているため、他大学に比べ教育経費が多額になっていると考えられます。

在籍学生数(現員数)【専攻科等除く】



外部資金獲得状況(収入)の推移(直近3カ年度)

外部資金獲得額の推移

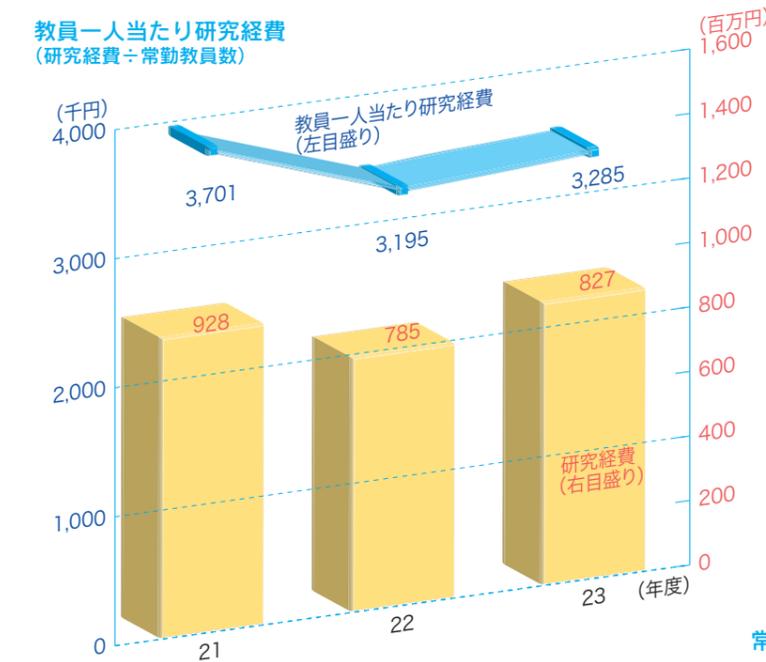


Point

平成23年度の外部資金獲得合計額は、対前年度252百万円増の1,426百万円となっています。このうち、寄附金は金額ベースで対前年度106百万円増の375百万円、受託研究は30百万円増の475百万円、科学研究費補助金は126百万円増の379百万円となっており、研究資金の獲得増の取り組みの成果と考えられます。

教員一人当たり研究経費(支出)の推移(直近3カ年度)

教員一人当たり研究経費  
(研究経費÷常勤教員数)



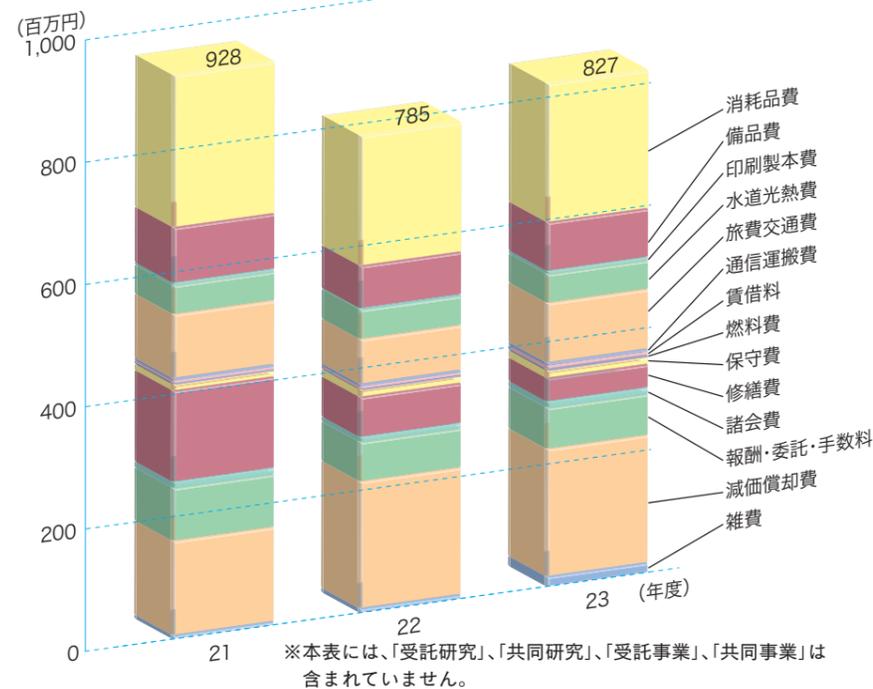
Point

平成23年度の教員一人当たり研究経費は、対前年度90千円増の3,285千円となっています。この数値は、平成22年度の文部科学省分類Bグループの平均である4,142千円を大きく下回っています。本学では、練習船に係る支出を教育経費に計上しています。そのため研究に該当する経費があった場合、研究経費が実際よりも少なく計上されていると考えられます。今後、詳細な分析と費用配分の検討が必要と考えます。

8. 研究関係経費の状況

研究経費(支出)の推移(直近3カ年度)

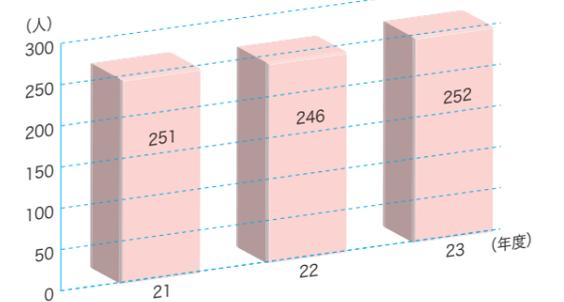
研究経費の内訳



Point

平成23年度の研究経費は、対前年度42百万円増の827百万円で、経常費用全体の9.4%を占めています。教育経費と同様に第一実験棟等研究施設の改修により、平成21年度の修繕費が多額となっています。また、平成22年度以降は、研究設備等の整備・購入に伴い減価償却費が増える傾向にあります。運営費交付金が削減傾向にあるため、各種外部資金のウェイトを高める必要がありますが、外部資金以外の財源による研究費も依然として財源の重要な位置を占めています。運営費交付金等の財源においては安定的な予算確保と効率的な執行による質の高い研究の推進・継続が求められます。

常勤教員数(含む任期付教員)

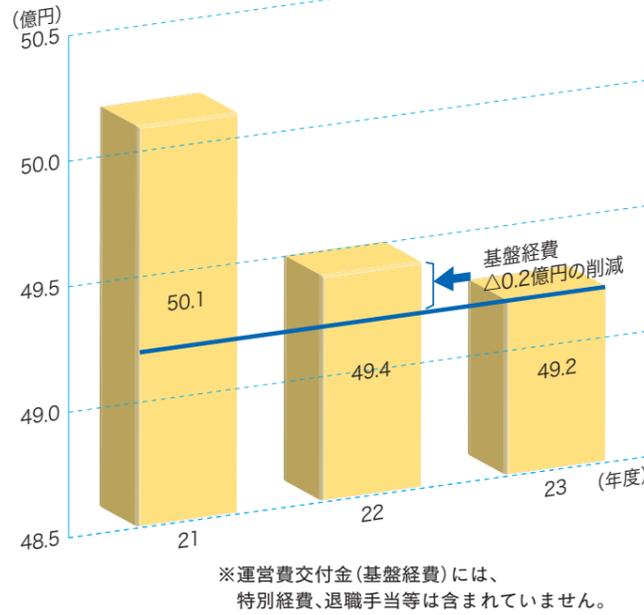


※本表には、「受託研究」、「共同研究」、「受託事業」、「共同事業」は含まれていません。

## 9. 管理運営経費の状況

### 運営費交付金(基盤経費)の推移(直近3カ年度)

#### 運営費交付金(基盤経費)の推移

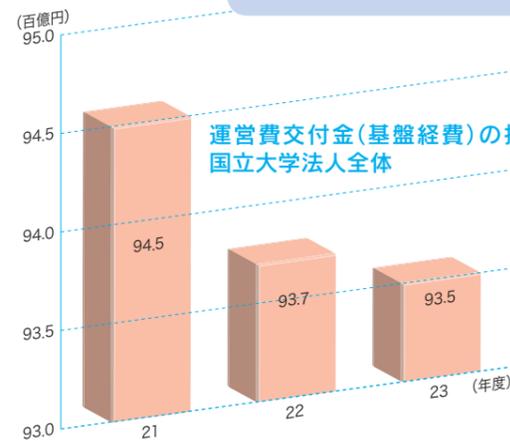


#### Point

国立大学法人となった平成16年度以降、運営費交付金は毎年約1%ずつ削減され、本学の平成23年度運営費交付金(基盤経費)は平成22年度に比べ0.2億円減少しています。

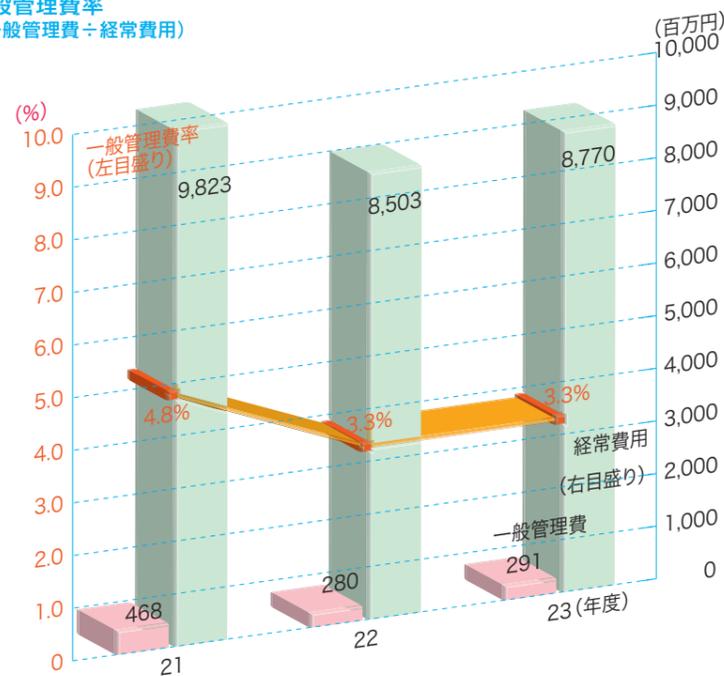
なお、基盤経費とは本学に交付された運営費交付金全体の金額から、新たな教育研究ニーズに対応するためのプロジェクト経費や教育基盤強化を支援する経費、退職手当等の特殊要因経費を除いた金額です。

#### 運営費交付金(基盤経費)の推移 国立大学法人全体



### 一般管理費率の推移(直近3カ年度)

#### 一般管理費率 (一般管理費÷経常費用)



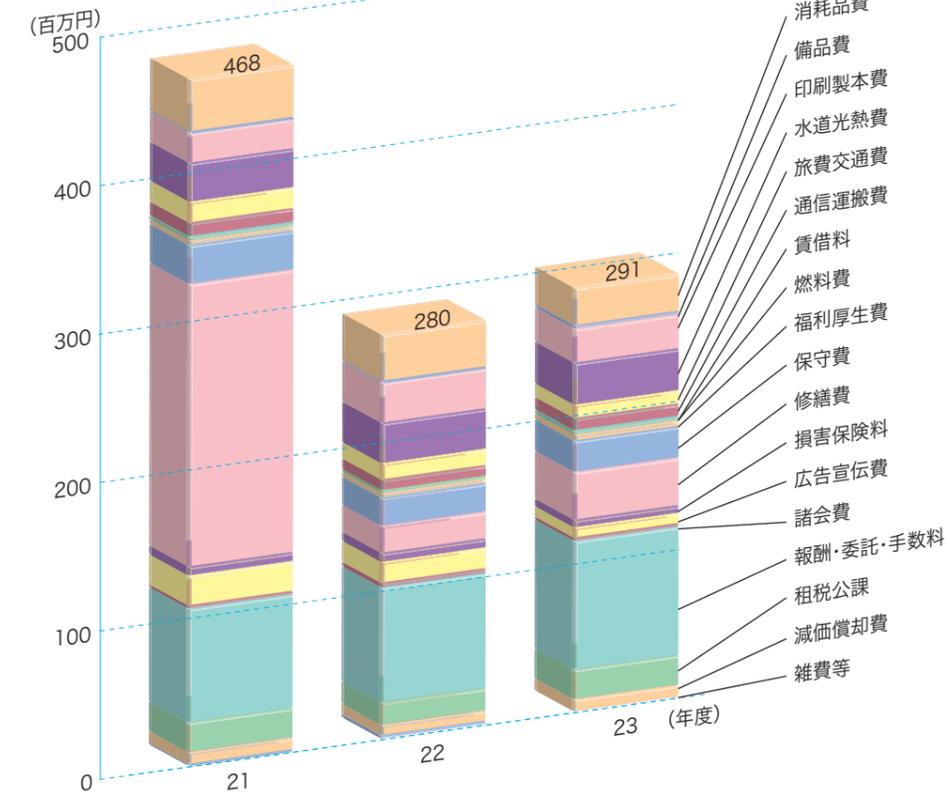
#### Point

平成23年度の一般管理費は、対前年度金額ベースで11百万円増の291百万円、経常費用全体に占める率では同率3.3%となっています。

この数値は、平成22年度の文部科学省分類Bグループの平均である5.5%よりも低い数値です。

### 一般管理費(支出)の推移(直近3カ年度)

#### 一般管理費の内訳



#### Point

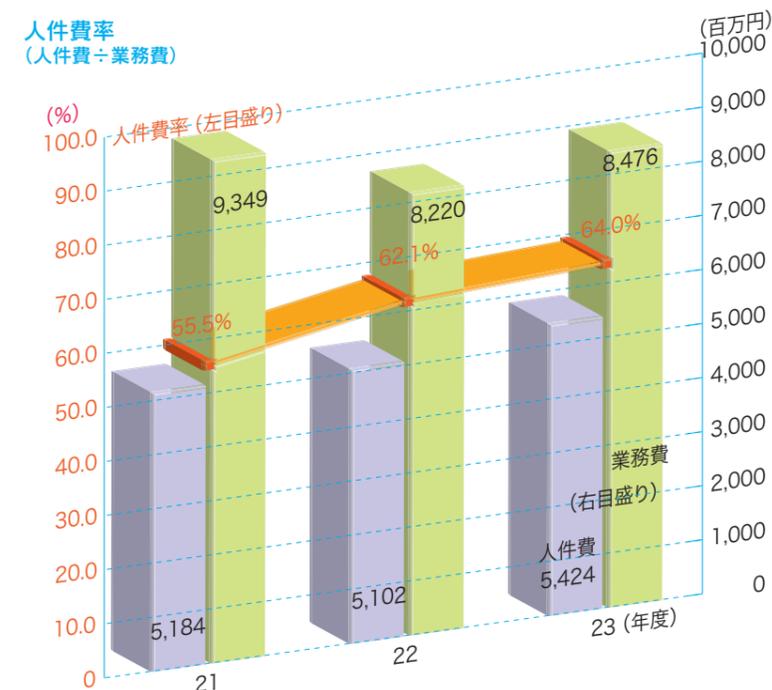
一般管理費は、管理運営に要する経費であり大学を支えるために必要な経費です。

平成21年度において一般管理費が多額となっているのは、教育研究施設・設備の高度化・老朽化対策事業のうち一般管理部分にかかる修繕費や事業に伴う事務量増加に係る経費の増によるものです。

一般管理費は大学の事業量に付随し増減する傾向がある一方で、教育経費や研究経費とは異なり節約などの削減効果が大きい経費でもあります。教育経費や研究経費を安定的に確保する要請からも引き続き一般管理費の削減に取り組んでいます。

### 人件費率(支出)の推移(退職手当を含む)(直近3カ年度)

#### 人件費率 (人件費÷業務費)



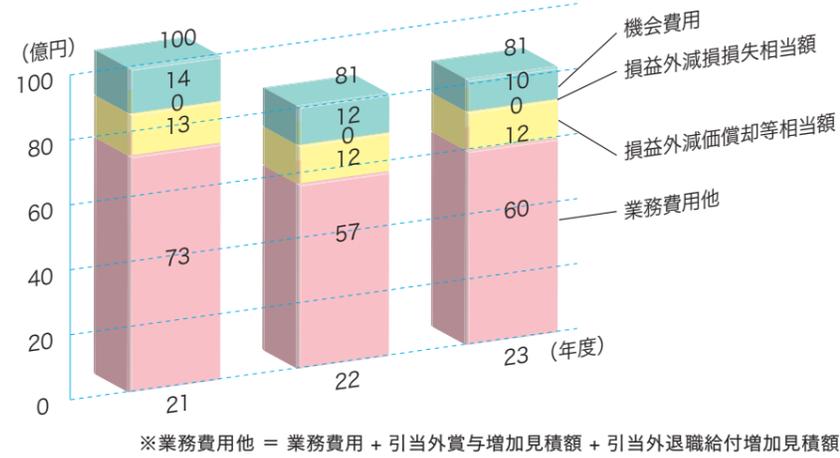
#### Point

人件費は、平成23年度の業務費用8,476百万円のうち5,424百万円、人件費率としては64.0%と本学の経費の3分の2近くを占めています。

平成23年度は、退職手当が退職者の増による対前年度176百万円の増(44.1%)、教職員人件費(退職手当を除く)は船員保険料の料率変更に伴う追納分等による対前年度145百万円増(3.1%)となっており、退職手当の増が人件費率を押し上げた主な要因となっています。

業務実施コスト計算書の推移(直近3カ年度).....

国立大学法人等業務実施コスト(合計)の推移



Point

国立大学法人は、その業務を行うために、国民のみなさまから、財産(税金・土地・建物等)を負託されています。このため、「業務実施コスト計算書」を作成して、国民のみなさまの負担となるコストを示しています。

平成23年度は、国民一人当たり約64円のコストをご負担いただいている計算になります。(人口1億2779万人で計算)

業務実施コスト計算書の構成要素

【業務費用】

国立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額です。

【損益外減価償却相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額です。

【損益外減損損失相当額】

国立大学法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額です。

【引当外賞与増加見積額】

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額です。前事業年度との差額として計上します。

【引当外退職給付増加見積額】

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額です。前事業年度との差額として計上します。

【機会費用】

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等です。

10. 教育研究環境の整備状況

教育研究用設備の整備にあたっては、設備マスタープランに基づき、金額が概ね2,000万円を超えるもので汎用性が高く学内共同利用が可能な大型設備については、運営費交付金のうち特別経費(基盤的設備整備事業)で措置されるよう概算要求を行なっています。

また、大規模な施設整備等にあたっては、事業費が概ね2,500万円を超える大規模な新增改築、改修事業及び基幹・環境整備事業を対象とし、概算要求を通じて文部科学省から予算措置される施設整備費補助金と、事業費が概ね2,500万円以下の小規模な新增改築、改修事業及び基幹・環境整備事業を対象とし、申請に基づき国立大学財務・経営センターから交付される施設費交付事業費があります。



平成23年度における主な施設・設備の整備状況.....

【設備整備費補助金】

環境適応船用ディーゼル機関実験実習装置(2億4,300万円)



ディーゼル機関全景



機関制御室

※平成22年度から繰越を行ったものです。

次世代型高速DNA解析装置(2,000万円)



【施設整備費補助金】

災害復旧事業(品川)ラグビー・サッカー場(東日本大震災によるグラウンド液状化の復旧)



施工前



施工後

【施設費交付事業】

(越中島)第4実験棟エレベーター更新(バリアフリー対応)



施工前

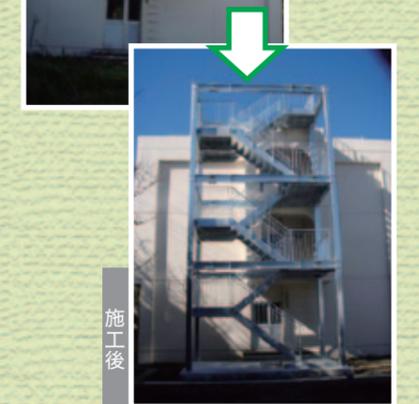


施工後

(坂田)短期学生宿舎外部階段取設



施工前



施工後

(品川)附属図書館エレベーター設置(バリアフリー対応)



施工前



施工後

# 11. 財務諸表(平成23年度決算の概要)

## 貸借対照表の概要

貸借対照表は国立大学法人の財政状況について貸借対照表日(期末日)におけるすべての資産、負債及び純資産(資本)を示したものです。

(単位:百万円)

資産の部	22年度	23年度	前年度比	負債の部	22年度	23年度	前年度比
土地	88,358	88,357	0	資産見返負債	2,369	2,772	403
建物・構築物	6,407	6,124	△ 283	長期未払金	267	202	△ 65
工具器具備品	1,427	1,438	11	運営費交付金債務	267	109	△ 158
図書	947	964	17	預り補助金等	8	5	△ 3
美術品・収蔵品	916	917	1	寄附金債務	1,636	1,769	132
船舶	873	187	△ 686	前受委託研究費・事業費等	53	59	6
その他の有形固定資産	2	95	93	未払金・未払消費税等	1,099	1,571	472
無形固定資産	119	128	9	その他預り金等	177	157	△ 20
投資その他の資産	1,272	1,205	△ 67	負債合計	5,880	6,647	767
現金及び預金・有価証券	1,917	2,216	299	純資産(資本)の部	22年度	23年度	前年度比
その他の流動資産	130	370	240	資本金	104,718	104,718	0
資産合計	102,374	102,007	△ 366	資本剰余金	△ 8,766	△ 9,921	△ 1,154
				利益剰余金	542	563	20
				純資産(資本)合計	96,494	95,360	△ 1,133
				負債・純資産(資本)合計	102,374	102,007	△ 366

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

## 損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間における国立大学法人の運営状況について示したものです。

国立大学法人会計基準等による会計処理によって作成されたものであるため、企業会計における経営成績を示したものと異なります。

(単位:百万円)

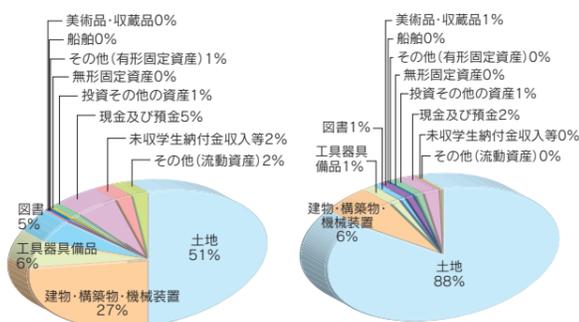
費用	22年度	23年度	前年度比	収益	22年度	23年度	前年度比
教育研究等経費	2,562	2,451	△ 111	運営費交付金収益	5,294	5,546	251
受託研究費・事業費等	554	600	46	学生納付金収益	1,621	1,626	5
人件費	5,102	5,424	321	外部資金収益	781	826	44
一般管理費	280	291	10	施設費収益	96	15	△ 80
財務費用	2	3	0	補助金等収益	119	155	35
経常費用合計	8,503	8,770	267	戻入	366	372	6
臨時損失	0	0	0	その他収益	206	245	38
当期総利益	49	25	△ 24	経常収益合計	8,486	8,788	302
				臨時利益	21	3	△ 18
				目的積立金取崩額	-	4	4
				前中期目標期間繰越積立金取崩額	45	-	△ 45
合計	8,553	8,796	242	合計	8,553	8,796	242

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

### 当期資産の内訳

(国立大学法人全体)

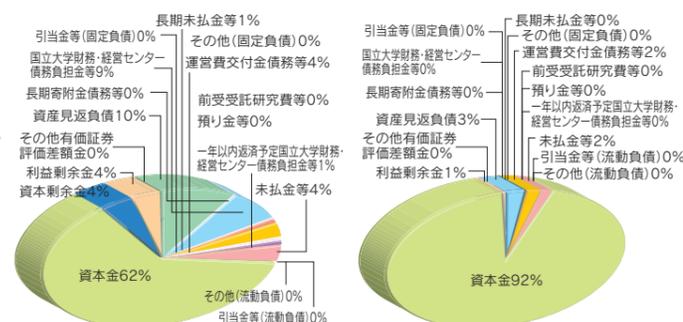
(東京海洋大学)



### 当期負債及び純資産の内訳

(国立大学法人全体)

(東京海洋大学)



## Point

貸借対照表における資産の部、負債の部、純資産の部それぞれにおける増減要因等は以下のとおりです。

#### 資産の部

平成23年度末現在の資産合計は前年度比366百万円減(△0.3%)の102,007百万円となっています。

#### 増減要因

- 建物・構築物  
 (品川)総合教育研究棟改修工事による建設仮勘定93百万円の増(94百万円)。  
 CO<sub>2</sub>排出量削減対策事業での空調機等の更新による建物117百万円の増(10,718百万円)。  
 減価償却累計額の増加による資産現在価額の1,613百万円の減(15,752百万円)。
- 工具器具備品  
 環境適応船用ディーゼル機関の取得による521百万円の増(4,448百万円)。
- 現金及び預金・有価証券  
 有価証券の取得による有価証券等130百万円の増(1,401百万円)。

#### 負債の部

平成23年度末現在の負債合計は前年度比767百万円増(13.0%)の6,647百万円となっています。

#### 増減要因

- 長期未払金  
 情報処理センター情報処理システム等のリース債務支払等による65百万円の減(202百万円)。
- 運営費交付金債務  
 翌年度以降の業務に使用するための繰越額158百万円の減(109百万円)。
- 寄附金債務  
 受入寄附金の累積による132百万円の増(1,769百万円)。
- 上記以外の要因として未払金等472百万円の増(1,571百万円)、資産見返負債403百万円の増(2,772百万円)が挙げられます。

#### 純資産の部

平成23年度末現在の純資産合計は前年度比1,133百万円減(△1.1%)の95,360百万円となっています。

#### 増減要因

- 資本剰余金  
 固定資産の減価償却による損益外減価償却累計額1,077百万円の増(13,054百万円)。  
 特定償却資産の除却に伴う資本剰余金77百万円の減(3,006百万円)。

## Point

損益計算書における費用、収益、当期総利益の増減要因等は以下のとおりです。

#### 経常費用

平成23年度の経常費用は前年度比267百万円増(3.1%)の8,770百万円となっています。

#### 増減要因

- 人件費  
 役員2名の退職並びに常勤教職員の退職者数増加による人件費321百万円の増(5,424百万円)。
- 研究経費  
 現物寄附の増加、プロジェクト研究費による旅費の増加、特許申請の取り下げに伴う特許仮勘定の費用化額の増加等による41百万円の増(827百万円)。
- 受託研究費  
 固定資産購入額の増加に伴う減価償却費の増加による受託研究費50百万円の増(587百万円)。

#### 経常収益

平成23年度の経常収益は前年度比302百万円増(3.5%)の8,788百万円となっています。

#### 増減要因

- 運営費交付金収益  
 退職金給付支給額の増等に伴う運営費交付金収益251百万円の増(5,546百万円)。
- 上記以外の要因として、学生納付金収益、外部資金収益、補助金等収益について84百万円の増(計2,607百万円)、施設費収益80百万円の減(15百万円)が挙げられます。

#### 当期総利益

経常損益の状況及び臨時利益として受取保険金3百万円を、また教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金を使用したことによる目的積立金取崩額4百万円を計上した結果、平成23年度の当期総利益は25百万円となっています。

財務情報については、下記の大学WEBサイトをご覧ください。

<http://www.kaiyodai.ac.jp/johokokai/joho-kokaiho/index.html>

## 12. 財務分析指標の状況

	本学の推移			平成22年度 Bグループ 平均	解説	判断基準
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度			
<b>■健全性に関する財務指標</b>						
流動比率	82.0%	63.1%	70.4%	81.3%	短期的な支払能力を見る指標。	数値が大きいほど支払余力があると判断される。
貸倒比率	6.8%	6.9%	13.6%	14.8%	未収の学生納付金について、期中にどれだけ貸倒損失が生じたかを示す指標。	数値が小さいほど、債権管理が良好と判断される。
未収学生納付金比率	1.9%	2.0%	2.0%	2.1%	学生納付金のうち、期末の未収額がどの程度か示す指標。	数値が小さいほど、徴収管理が良好と判断される。
<b>■活動性に関する財務指標</b>						
教育・研究経費率	62.9%	86.8%	84.4%	72.9%	総支出に占める教育研究経費の割合を示す指標。	数値が大きいほど、教育研究に充てられる財源が多いと判断される。
学生当たりの教育経費	789千円	512千円	469千円	272千円	学生一人当たりの教育に要する経費を示す指標。	数値が大きいほど、学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される。
教員当たりの研究経費	3,701千円	3,195千円	3,285千円	4,142千円	常勤教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標。	数値が大きいほど、研究活動で使用される経費が大きいと判断される。
教員当たりの学生数	11.1人	11.2人	10.9人	14.0人	常勤教員一人当たりの受け持ち学生数を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの受け持ち学生が多いと判断される。
維持管理費率	12.5%	5.4%	4.3%	2.3%	土地を除く有形固定資産の維持管理費用がどの程度か示す指標。	数値が大きいほど、維持管理の水準が高いと判断される。
<b>■発展性に関する財務指標</b>						
外部資金比率	10.2%	12.4%	12.5%	15.6%	収入に占める外部資金の比率を示す指標。	数値が大きいほど、外部資金への依存度が高いと判断される。
寄附金比率	2.1%	2.6%	2.8%	2.3%	収入に占める寄附金の比率を示す指標。	数値が大きいほど、寄附金への依存度が高いと判断される。
<b>■効率性に関する財務指標</b>						
水道光熱費率	2.5%	3.0%	3.0%	3.2%	水道光熱費が業務費用に占める割合を示す指標。	数値が大きいほど、水道光熱を業務に伴い消費する程度が高いと判断される。
人件費率	55.5%	62.1%	64.0%	59.5%	人件費が業務費用に占める割合を示す指標。	数値が大きいほど、労働集約的な費用構造にあると判断される。
一般管理費率	4.8%	3.3%	3.3%	5.5%	経常費用に占める一般管理費の割合を示す指標。	数値が大きいほど、管理的経費が高いと判断される。
<b>■収益性に関する財務指標</b>						
自己収入比率	29.6%	32.3%	32.9%	41.9%	科学研究費補助金等を含む法人の恒常的な収益のうち、どれだけ自己収入が占めているかを示す指標。	数値が大きいほど、財政の自立性が高いと判断される。
学生納付金収益比率	16.3%	19.1%	18.5%	24.4%	学生納付金収益が経常的な収益に占める比率を示す指標。	数値が大きいほど、経常的収益のうち教育活動に伴う収益の割合が高いと判断される。
教員当たりの産学連携経費等受入額	4,004千円	3,777千円	3,941千円	5,095千円	常勤教員一人当たりの外部資金の受入額を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの外部資金の獲得額が高いと判断される。
教員当たりの科学研究費補助金受入額	743千円	808千円	1,153千円	1,313千円	常勤教員一人当たりの科学研究費補助金の受入額を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの科学研究費補助金の獲得額が高いと判断される。

### 12大学について

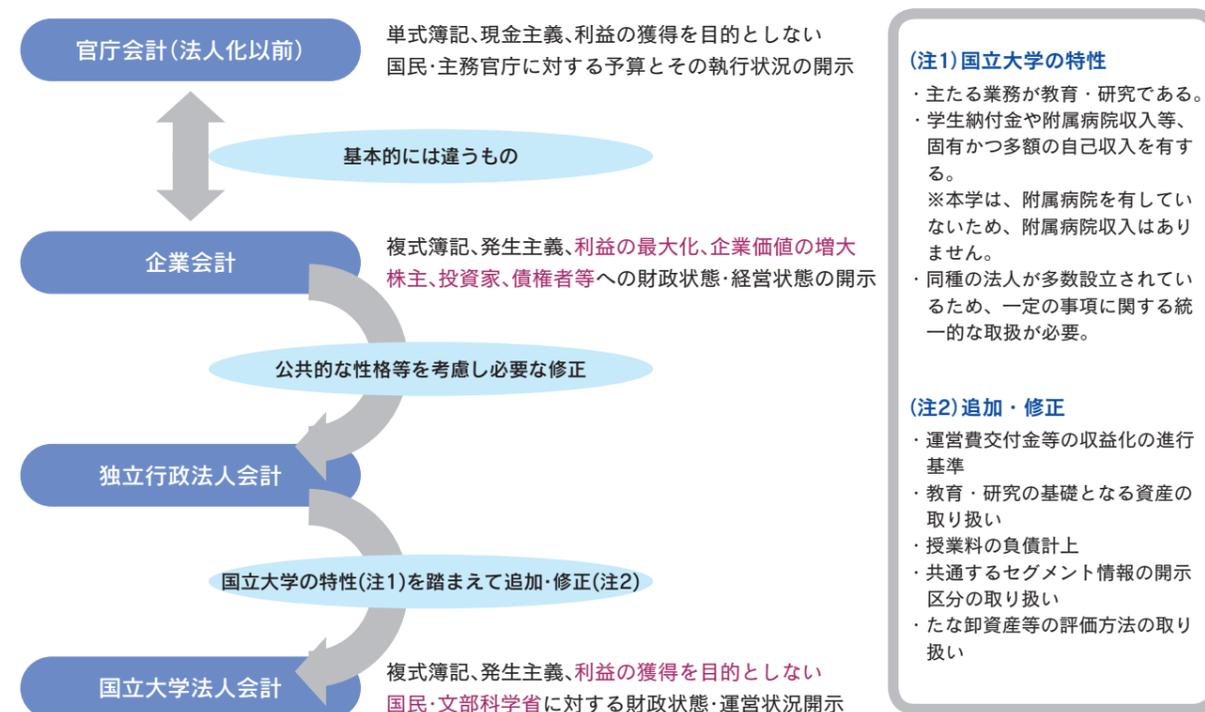
文部科学省による分類であるBグループに属する大学で、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人について比較分析しています。分類された大学は以下のとおりです。  
室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学  
※本報告書では、鹿屋体育大学を集計から除外しています。

## 財務報告編 参考資料………国立大学法人の会計制度

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としながらも、国立大学という公共的な性格や特殊性を踏まえ、事業運営において利益の獲得を目的とせず、民間企業とは異なる独特な会計制度(国立大学法人会計基準)が採用されています。

広くみなさまに本学の財務状況を理解いただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みについてご説明いたします。(理解を容易にするため、説明は単純化しています。)

### 国立大学法人と官庁会計、民間企業との違い ……………



### 国立大学法人会計独特のしくみ……………

#### (1) 国立大学法人の財源(収入源)

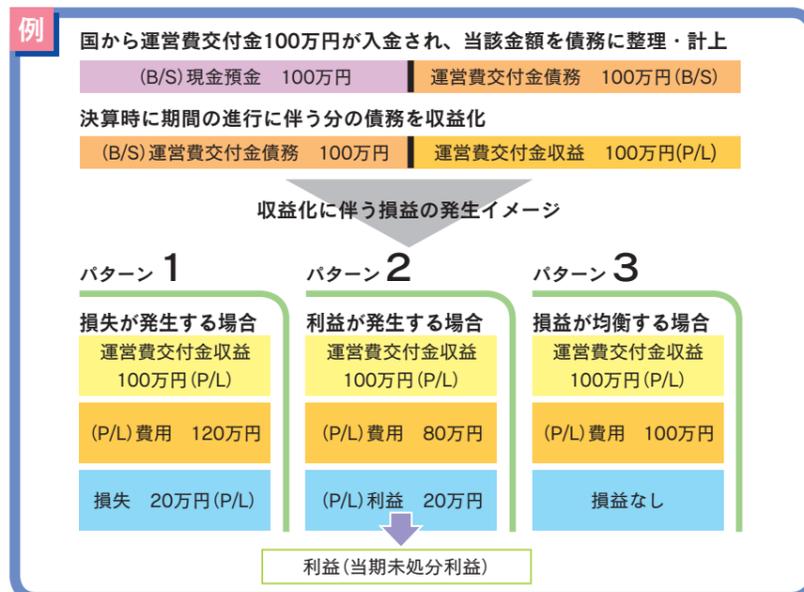
国立大学法人は、学生からの納付金(授業料、入学料、検定料)やみなさまからの寄附金などの自己収入と、国から交付される運営費交付金などで運営されています。それぞれの収入は、収入の性質に応じて会計処理されます。



## (2)国立大学法人会計特有の仕組み

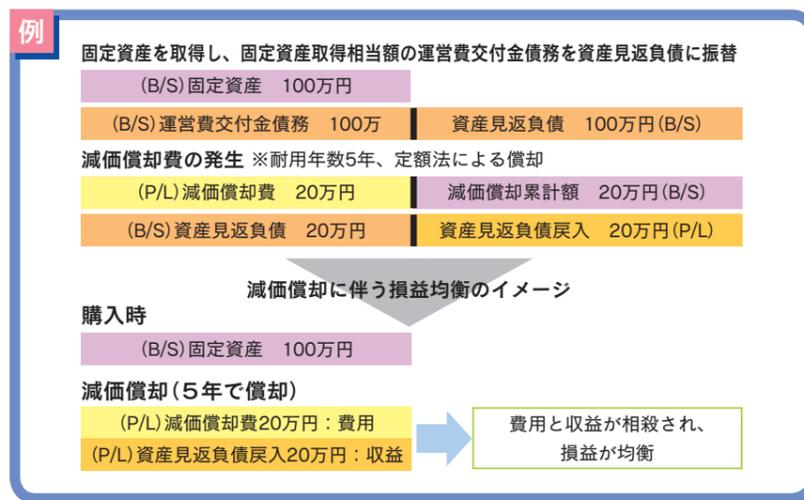
### ①収益の考え方

国から交付された運営費交付金や学生から納付された納付金は、いったん負債に整理・計上した後、主に期間の進行により教育・研究業務が進行したと捉え、順次収益に振り替えます。この収益と実際に発生した費用との差額が利益となり、業務の効率よい実施や経費削減(運営努力)により費用が低減されれば、利益が発生します。



### ②損益均衡を前提とする会計処理

運営費交付金や授業料収入(納付金)を財源として実験器具等の固定資産を購入・取得した場合、取得原価に相当する金額をいったん資産見返負債に整理・計上します。この金額から毎年減価償却費相当額を収益に振り替えていきます。



■以上のように国立大学法人会計は、計画された業務を計画通りに実施すれば損益が均衡する仕組みとなっており、制度設計上は利益の獲得を予定していません。

## 国立大学法人の利益

損益均衡を前提とした制度の一方で、計画された業務を効率よく実施したり経費削減を達成すること(運営努力)により費用が低減した場合、利益が発生します。



各年度において獲得した利益(当期末処分利益)のうち、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣から繰越承認を受けた利益は、「目的積立金」として中期計画に定める剰余金の用途に従い次年度以降の教育・研究事業に使用することができます。一方、繰越承認を受けることができなかった利益は、「積立金」として、次年度以降に損失が発生した場合、その損失額と相殺することとなります。



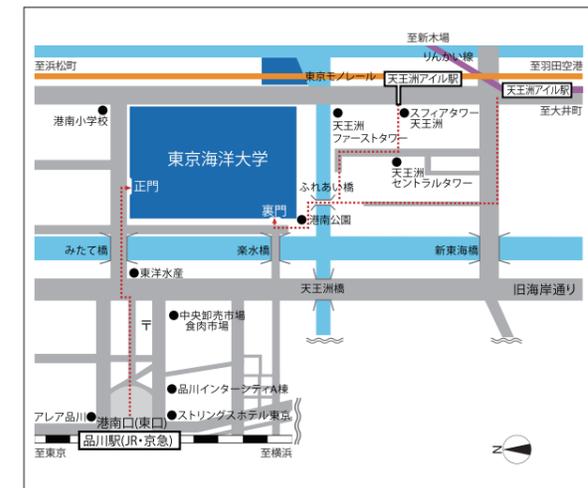
■国立大学法人制度は利益の獲得を予定していませんが「目的積立金」というインセンティブのもとに効率的かつ経済的な業務運営努力を重ねています。

## 交通案内



### 品川キャンパス (本部・海洋科学部等)

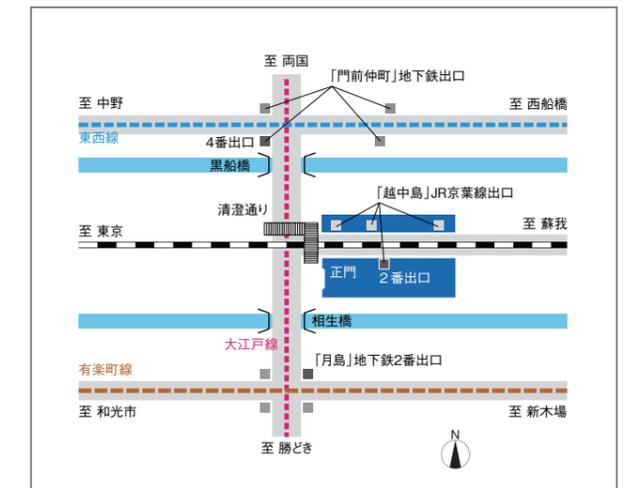
〒108-8477 東京都港区港南4-5-7



- JR線、東海道新幹線及び京浜急行線「品川駅」港南口(東口)より正門まで徒歩10分
- 東京モノレール「天王洲アイル駅」からふれあい橋をわたり正門まで徒歩15分
- りんかい線「天王洲アイル駅」からふれあい橋をわたり正門まで徒歩20分

### 越中島キャンパス (海洋工学部等)

〒135-8533 東京都江東区越中島2-1-6



- JR京葉線「越中島駅」(各駅停車のみ) 2番出口徒歩2分
- 地下鉄東西線、大江戸線「門前仲町駅」4番出口徒歩10分
- 地下鉄有楽町線、大江戸線「月島駅」2番出口徒歩10分